



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月4日

上場取引所 東名

上場会社名 **リンナイ株式会社**

コード番号 5947 URL <https://www.rinnai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 弘康

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営企画本部長 (氏名) 小川 拓也 TEL 052-361-8211

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	194,347	8.1	19,084	△5.1	22,213	2.4	13,382	1.0
2022年3月期第2四半期	179,721	20.7	20,107	55.2	21,687	55.8	13,247	32.1

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 34,653百万円 (58.0%) 2022年3月期第2四半期 21,936百万円 (201.5%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年3月期第2四半期	270.41		—	
2022年3月期第2四半期	259.38		—	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	544,290	398,725	65.6
2022年3月期	512,867	378,856	66.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 357,144百万円 2022年3月期 343,120百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2022年3月期	—	70.00	—	70.00	140.00	
2023年3月期	—	75.00				
2023年3月期(予想)			—	75.00	150.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	425,000	16.1	44,000	22.7	48,500	24.2	29,500	24.2	599.96	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想につきましては、本日公表の「2023年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異及び2023年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」も併せてご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	50,021,057 株	2022年3月期	50,021,057 株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,225,301 株	2022年3月期	219,577 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	49,489,995 株	2022年3月期2Q	51,074,670 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は2022年11月4日(金)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による制限緩和が進む中、継続的な原材料・エネルギー価格の高騰やサプライチェーンの混乱に加え、ウクライナ情勢の長期化、インフレーションの進行や金利上昇等、不透明感の強さが増しております。また国内経済においても個人消費や企業収益に持ち直しの動きがみられるものの、急速な円安進行や更なる物価上昇懸念等、予断を許さない状況となっております。

国内の住宅関連業界は、新設住宅着工戸数が弱含みで推移する中、住宅設備機器業界はリフォームを中心に底堅い推移となっております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「New ERA 2025」における3つの戦略ストーリーである「社会課題解決への貢献」、「事業規模の拡大」、「企業体質の変革」の実現に向け、生活の質向上に貢献するウルトラファインバブル給湯器や即湯ユニット内蔵ガス給湯暖房用熱源機の開発に加え、成長市場であるアメリカでの新工場稼働等、お客様との約束である「Creating a healthier way of living (健全で心地よい暮らし方を創造)」の実現と持続的で堅実な長期成長に向けた取り組みを着実に進めております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、販売面につきましては、海外において日本からの製品供給遅延や中国でのロックダウン実施による活動制限で弱含む一方、国内は給湯機器を中心に堅調に推移したことで増収となりました。損益面につきましては、原材料価格や物流費の高騰、アメリカでの新工場稼働に伴う費用増により、当社グループの営業利益は減益となりました。

この結果、売上高は1,943億47百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は190億84百万円（前年同期比5.1%減）、経常利益は為替差益の増加等により222億13百万円（前年同期比2.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は133億82百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

〈日本〉

供給遅延解消に向けた生産体制の強化を図る中、主力の給湯機器が大きく伸長しました。原材料価格や物流費の高騰の中、販売増と円安進行の影響もあり、日本の売上高は939億82百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は132億円（前年同期比29.5%増）となりました。

〈アメリカ〉

国際物流の混乱や部品調達の逼迫により日本からのタンクレス給湯器の完成品及びロックダウン部品の供給が遅延したことで販売が減少したものの、為替換算影響によりアメリカの売上高は233億25百万円（前年同期比9.6%増）となりました。一方で新工場稼働に伴う費用の増加により営業損失は11億79百万円となりました。

〈オーストラリア〉

部品調達の逼迫により日本からのタンクレス給湯器や暖房機器の供給に影響が出たことで販売が減少しました。利益面は販売減に加え、原材料価格や物流費の高騰を受け、オーストラリアの売上高は136億13百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は4億60百万円（前年同期比66.4%減）となりました。

〈中国〉

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による上海市ロックダウンで生産・販売活動が制限されたことから、中国の売上高は249億71百万円（前年同期比0.9%減）となりました。営業利益は、販売促進費や貸倒引当金繰入額の減少等により、38億10百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

〈韓国〉

物価や金利上昇により景況感が弱含む中、主力のボイラー販売が減少したことで、韓国の売上高は155億96百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は8億85百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

〈インドネシア〉

主力のテーブルコンロの販売が弱含むも、販促効果でビルトインコンロやレンジフードの販売が伸長し、インドネシアの売上高は80億43百万円（前年同期比19.1%増）となりました。一方で原材料価格の高騰により、営業利益は9億55百万円（前年同期比36.8%減）となりました。

(参考1) 機器別売上高の内訳

機器別	前第2四半期累計期間 (2021年4月1日 ～9月30日)		当第2四半期累計期間 (2022年4月1日 ～9月30日)		増 減		前期 (2021年4月1日 ～2022年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
給湯機器	103,207	57.4	112,581	57.9	9,374	9.1	211,026	57.6
厨房機器	43,002	23.9	44,251	22.8	1,249	2.9	85,531	23.4
空調機器	10,347	5.8	10,228	5.3	△119	△1.2	21,109	5.8
業用機器	4,351	2.4	5,160	2.7	808	18.6	9,007	2.5
その他	18,811	10.5	22,124	11.4	3,312	17.6	39,509	10.8
合 計	179,721	100.0	194,347	100.0	14,626	8.1	366,185	100.0

(参考2) 海外売上高

	前第2四半期累計期間 (2021年4月1日～9月30日)			当第2四半期累計期間 (2022年4月1日～9月30日)		
	アジア	その他の 地域	計	アジア	その他の 地域	計
I 海外売上高 (百万円)	56,704	42,536	99,240	59,424	45,979	105,403
II 連結売上高 (百万円)	—	—	179,721	—	—	194,347
III 海外売上高の連結売上高に 占める割合 (%)	31.6	23.7	55.2	30.6	23.7	54.2

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて314億22百万円増加し5,442億90百万円となりました。また、負債は115億54百万円増加し1,455億64百万円となり、純資産は198億68百万円増加し3,987億25百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は65.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ143億40百万円減少し1,336億32百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に営業利益の確保による資金の増加、法人税等の支払による資金の減少等の結果、営業活動によって得られた資金は121億55百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産の取得による支出等により、投資活動によって支出した資金は185億51百万円（前年同期比787.4%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に自己株式の取得による支出や配当金の支払等により、財務活動の結果支出した資金は153億17百万円（前年同期比29.3%減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間につきましては、供給遅延解消に向けた生産体制の強化により、国内販売が給湯器を中心に好調に推移したことで売上高、利益とも2022年5月10日に公表しました当初業績予想を上回る結果となりました。

2023年3月期通期の連結業績予想につきましては引き続き原材料・エネルギー価格の高騰やインフレーションの進行、経済動向等、不透明感の強い状況下ではあるものの、第2四半期連結累計期間までにおける業績並びに最近の業績状況等も踏まえて、2022年5月10日の決算短信で公表いたしました通期連結業績予想を修正しております。

2023年3月期通期連結業績予想数値の修正 (2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 400,000	百万円 41,000	百万円 42,500	百万円 25,500	円 銭 517.63
今回修正予想 (B)	425,000	44,000	48,500	29,500	599.96
増減額 (B - A)	25,000	3,000	6,000	4,000	—
増減率 (%)	6.3	7.3	14.1	15.7	—
(ご参考) 前期実績 (2022年3月期)	366,185	35,864	39,060	23,748	470.39

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	173,235	161,585
受取手形、売掛金及び契約資産	75,596	81,980
電子記録債権	7,641	9,419
有価証券	12,250	16,327
商品及び製品	36,078	44,094
原材料及び貯蔵品	28,548	36,508
その他	4,698	6,155
貸倒引当金	△4,093	△5,392
流動資産合計	333,956	350,678
固定資産		
有形固定資産	100,598	110,504
無形固定資産	3,792	3,821
投資その他の資産		
投資有価証券	44,620	47,965
その他	30,053	31,485
貸倒引当金	△153	△164
投資その他の資産合計	74,520	79,286
固定資産合計	178,910	193,612
資産合計	512,867	544,290
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,433	28,285
電子記録債務	33,293	38,479
未払法人税等	4,106	6,623
賞与引当金	5,162	5,146
製品保証引当金	3,868	4,269
その他の引当金	1,210	1,237
その他	34,728	35,395
流動負債合計	108,803	119,436
固定負債		
環境対策引当金	2,255	2,255
その他の引当金	93	95
退職給付に係る負債	8,769	9,149
その他	14,089	14,628
固定負債合計	25,206	26,128
負債合計	134,010	145,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,484	6,484
資本剰余金	8,673	8,673
利益剰余金	315,593	325,488
自己株式	△2,330	△12,287
株主資本合計	328,419	328,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,582	5,182
為替換算調整勘定	4,925	19,016
退職給付に係る調整累計額	5,193	4,587
その他の包括利益累計額合計	14,700	28,786
非支配株主持分	35,736	41,581
純資産合計	378,856	398,725
負債純資産合計	512,867	544,290

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	179,721	194,347
売上原価	118,739	130,891
売上総利益	60,981	63,455
販売費及び一般管理費	40,873	44,370
営業利益	20,107	19,084
営業外収益		
受取利息	490	723
受取配当金	253	295
為替差益	271	2,005
その他	665	445
営業外収益合計	1,680	3,470
営業外費用		
支払利息	30	35
固定資産除却損	29	41
条件付取得対価に係る公正価値変動額	-	139
その他	41	124
営業外費用合計	100	341
経常利益	21,687	22,213
税金等調整前四半期純利益	21,687	22,213
法人税、住民税及び事業税	6,006	7,106
法人税等調整額	△119	△926
法人税等合計	5,886	6,179
四半期純利益	15,800	16,034
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,552	2,651
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,247	13,382

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	15,800	16,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△122	605
為替換算調整勘定	7,070	18,623
退職給付に係る調整額	△811	△611
その他の包括利益合計	6,136	18,618
四半期包括利益	21,936	34,653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,521	27,468
非支配株主に係る四半期包括利益	4,415	7,184

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,687	22,213
減価償却費	5,469	5,918
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	4,433	△2,424
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,527	△9,707
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,023	3,484
その他	△2,908	△3,258
小計	21,129	16,226
利息及び配当金の受取額	790	883
利息の支払額	△30	△36
法人税等の支払額	△8,213	△4,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,676	12,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,598	△26,393
定期預金の払戻による収入	16,577	25,630
有形固定資産の取得による支出	△8,864	△10,878
投資有価証券の取得による支出	△1,511	△7,515
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,774	864
その他	531	△259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,090	△18,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△17,428	△10,067
配当金の支払額	△3,596	△3,481
非支配株主への配当金の支払額	△277	△1,340
その他	△372	△428
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,674	△15,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,984	7,374
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,104	△14,340
現金及び現金同等物の期首残高	166,524	147,972
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	94	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	285	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	159,800	133,632

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 3	調整額 (注) 4	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 5
	日本	アメリカ (注) 1	オーストラリア (注) 2	中国	韓国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	84,704	21,285	13,788	25,199	15,672	6,751	167,400	12,320	-	179,721
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,525	-	71	1,147	482	314	24,540	1,155	△25,696	-
計	107,229	21,285	13,859	26,346	16,154	7,066	191,941	13,475	△25,696	179,721
セグメント利益	10,195	1,190	1,370	3,123	981	1,511	18,372	2,050	△316	20,107

- (注) 1. 「アメリカ」の区分は、包括的な販売戦略に基づき一体とした事業活動を行うカナダの現地法人を含んでおります。
2. 「オーストラリア」の区分は、生産体制を補完し一体とした事業活動を行うマレーシアの現地法人を含んでおります。
3. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。
4. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 3	調整額 (注) 4	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 5
	日本	アメリカ (注) 1	オーストラリア (注) 2	中国	韓国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	93,982	23,325	13,613	24,971	15,596	8,043	179,531	14,815	-	194,347
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,265	-	62	874	560	343	33,105	1,348	△34,454	-
計	125,247	23,325	13,675	25,845	16,156	8,387	212,637	16,163	△34,454	194,347
セグメント利益又は 損失(△)	13,200	△1,179	460	3,810	885	955	18,133	2,508	△1,557	19,084

- (注) 1. 「アメリカ」の区分は、包括的な販売戦略に基づき一体とした事業活動を行うカナダ及びメキシコの現地法人を含んでおります。
2. 「オーストラリア」の区分は、生産体制を補完し一体とした事業活動を行うマレーシアの現地法人を含んでおります。
3. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。
4. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。
5. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。